

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

(単位：億円)

	26年度	25年度	増減
1. 経常的収支額	309	217	92
2. 公共資産整備収支額	△ 92	△ 81	△ 11
3. 投資・財務的収支額	△ 172	△ 146	△ 26
当年度歳計現金増減額	45	△ 10	55
期首歳計現金残高	41	51	△ 10
期末歳計現金残高	86	41	45

基礎的財政収支（プライマリーバランス） (単位：億円)

	26年度	25年度	増減
収入総額 A	1,773	1,664	109
地方債発行額 B	17	15	2
財政調整基金等取崩額 C	48	20	28
支出総額 D	1,729	1,674	55
地方債元利償還額 E	24	21	3
財政調整基金等積立額 F	54	33	21
基礎的財政収支 (A-B-C)-(D-E-F)	57	9	48

期末歳計現金残高 86 億円

ポイント！

地方税や特別区交付金の増などにより、経常的収支額が増となったため、期末歳計現金残高は、45 億円の増となりました。

なお、基礎的財政収支は 48 億円の増となりました。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち、人件費や社会保障給付などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているのかを表す財務書類です。

平成 26 年度の江東区の 1 年間のコスト総額は 1,477 億円です。

(単位：億円)

区 分	26年度	25年度	増減
経常行政コストA	1,477	1,451	26
1. 人にかかるコスト 職員の給与・退職手当 など	248	248	0
2. 物にかかるコスト 光熱水費や減価償却費 など	428	408	20
3. 移転支的コスト 社会保障給付や各種団体 への補助金など	794	787	7
4. その他のコスト 区債の償還利子など	7	8	△ 1
経常収益合計B 施設使用料や手数料など行政 サービスの対価として得た財源	82	92	△ 10
(差引) 純経常行政コストA-B	1,395	1,359	36

純経常行政コスト 1,395 億円

ポイント！

施設等の維持管理等に必要となる、物にかかるコストが増となったほか、サービスの対価として得る経常収益が減となったため、純経常行政コストが増となりました。

【参考】受益者負担比率：5.5%
(前年度：6.3%)

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純経常行政コストを一般財源や補助金等でどの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

(単位：億円)

	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	4,468	4,360	108
純経常行政コスト	△ 1,395	△ 1,359	△ 36
一般財源			
地方税	464	447	17
その他行政コスト充当財源	701	642	59
補助金等受入	393	376	17
その他	1	2	△ 1
期末純資産残高	4,632	4,468	164

期末純資産残高 4,632 億円

ポイント！

地方税収入などの増により、一般財源が増となっています。また、公共施設の整備にあたっては、補助金等の確保を図りました。

その結果、一般財源や補助金等受入で純経常行政コストが賄いきれているため、期末純資産残高が増となりました。

平成 26 年度決算財務書類【 連 結 】

〔連結対象の範囲〕

江 東 区 全 体

普通会計

特別会計
介護サービス事業会計
公営企業会計（介護サービス事業）

《第三セクター等》

土地開発公社
文化コミュニティ財団
健康スポーツ公社
社会福祉協議会
江東区観光協会

《一部事務組合・広域連合等》

特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

連結財務書類 4 表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を 1 つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

<連結貸借対照表（バランスシート）>

平成 26 年度の資産と負債・純資産の規模は、5,564 億円で、前年度に比べ 147 億円の増となりました。また、純資産比率については、90.1%となり、前年度に比べ 0.6 ポイントの増となりました。

（単位：億円）

借	方			貸	方		
	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増減
①資産の部：区民の財産				②負債の部：将来世代の負担			
1 公共資産 (道路、公園、庁舎など) うち売却可能資産	4,373 2	4,327 8	46 △ 6	1 固定負債 うち地方債 うち退職手当引当金	469 283 185	477 276 199	△ 8 7 △ 14
2 投資等 (基金、出資金など)	636	590	46	2 流動負債 うち翌年度償還予定地方債 うち翌年度支払予定退職手当	81 25 22	91 35 29	△ 10 △ 10 △ 7
3 流動資産 (現金預金、未収金など) うち資金	555 522	500 467	55 55	負債合計	550	568	△ 18
4 繰延勘定	0	0	0	③純資産の部：これまでの世代の負担			
				純資産合計	5,014	4,849	165
資産合計	5,564	5,417	147	負債・純資産合計	5,564	5,417	147

ポイント！

資産の部では、公共資産が普通会計や土地開発公社における増などにより 46 億円の増、投資等についても普通会計の増などにより 46 億円の増となった結果、資産合計は 147 億円の増となっています。

また、負債の部では、普通会計において退職手当引当金が減となったことなどから、固定負債が△8 億円の減、流動負債についても翌年度償還予定地方債が△10 億円の減となった結果、負債合計は△18 億円の減となっています。

<連結資金収支計算書>

平成 26 年度における当年度資金増減額（収支）は、公共資産整備収支額等の減があったものの、経常的収支額の増により、55 億円となりました。その結果、期末資金残高は 522 億円となっています。

(単位：億円)

	26年度	25年度	増減
1. 経常的収支額	277	214	63
2. 公共資産整備収支額	△ 91	△ 81	△ 10
3. 投資・財務的収支額	△ 131	△ 125	△ 6
当年度資金増減額	55	8	47
期首資金残高	467	459	8
期末資金残高	522	467	55

期末資金残高 522 億円

ポイント!

経常的収支額は、支出において社会保障給付が増となったものの、国県補助金等の収入が増となったことにより、前年度に比べ 63 億円の増となっています。

また、普通会計の影響などにより、公共資産整備収支額では△10 億円の減、投資・財務的収支額で△6 億円の減となっています。

その結果、当年度資金増減額は 55 億円で、前年度に比べ 47 億円の増となりました。

<連結行政コスト計算書>

平成 26 年度の経常行政コストは 2,540 億円で、前年度に比べ 64 億円の増となりました。また、純経常行政コストは、1,755 億円で、前年度に比べ 48 億円の増となりました。

(単位：億円)

区 分	26年度	25年度	増減
経常行政コストA	2,540	2,476	64
1. 人にかかるコスト 職員の給与・退職手当 など	278	276	2
2. 物にかかるコスト 光熱水費や減価償却費 など	491	469	22
3. 移転支出的なコスト 社会保障給付や各種団体 への補助金など	1,734	1,694	40
4. その他のコスト 区債の償還利子など	37	37	0
経常収益合計B 施設使用料や手数料など行政 サービスの対価として得た財源	785	769	16
(差引) 純経常行政コストA-B	1,755	1,707	48

純経常行政コスト 1,755 億円

ポイント!

経常収益合計が介護保険料や後期高齢者医療保険料などの増により、16 億円の増となったものの、保険給付費の増などにより経常行政コストが 64 億円の増となったことから、純経常行政コストは 48 億円の増となりました。

【参考】受益者負担比率：30.9%

(前年度：31.1%)

<連結純資産変動計算書>

平成 26 年度における期末純資産残高は 5,014 億円で、前年度に比べ 165 億円の増となりました。

(単位：億円)

	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	4,849	4,717	132
純経常行政コスト	△ 1,755	△ 1,707	△ 48
一般財源			
地方税	464	447	17
その他行政コスト充当財源	706	646	60
補助金等受入	754	730	24
その他	△ 4	16	△ 20
期末純資産残高	5,014	4,849	165

期末純資産残高 5,014 億円

ポイント!

一般財源や補助金等受入で純経常行政コストが賄いきれており、期末純資産残高は 165 億円の増となりました。

一人当たりの財務書類【普通会計】

- 一人当たりの普通会計財務書類は、平成26年度決算財務書類【普通会計】を平成27年4月1日の人口（498,013人）で除したものです。
- 一人当たりで数値を算出することで、区民の皆さんがイメージできる数値となり、よりわかりやすい財務書類となるほか、区民一人当たりという単位で財政規模の異なる他団体との比較が可能となります。

◆一人当たりの普通会計財務書類でわかること

- 区民一人当たりの資産額：102万8千円（+1万1千円）
- 区民一人当たりの負債額：9万8千円（△6千円）
- 区民一人当たりの行政サービス提供にかかった経費：29万7千円（+1千円）

※（ ）書きは前年度増減を表しています。

【区民一人当たりの普通会計財務書類】

(単位：千円)

<貸借対照表>

資産の部		負債の部	
区分	金額	区分	金額
(1) 公共資産	819	(1) 固定負債	87
		(2) 流動負債	12
(2) 投資等	118	負債合計	98
		純資産の部	
(3) 流動資産	91	純資産合計	930
資産合計	1,028	負債・純資産合計	1,028

<行政コスト計算書>

区分	金額
(1) 人にかかるコスト	50
(2) 物にかかるコスト	86
(3) 移転支出的なコスト	159
(4) その他のコスト	1
経常費用合計	297
経常収益	16
純経常行政コスト (経常費用合計－経常収益)	280

<資金収支計算書>

区分	金額
(1) 経常的収支	62
(2) 公共資産整備収支	△ 19
(3) 投資・財務的収支	△ 35
当年度歳計現金増減額	9
期首歳計現金残高	8
期末歳計現金残高	17

<純資産変動計算書>

区分	金額
期首純資産残高	897
純経常行政コスト	△ 280
財源調達	313
その他	0
期末純資産残高	930

※端数処理により合計が一致しない場合があります。

一人当たりの財務書類【連結】

- 一人当たりの連結財務書類は、平成 26 年度決算財務書類【連結】を平成 27 年 4 月 1 日の人口 (498,013 人) で除したものです。
- 一人当たりの財務書類【普通会計】と比較することにより、連結対象団体（特別会計や第三セクター等）がどれだけ影響しているのかが明らかになります。

◆一人当たりの連結財務書類でわかること

- 区民一人当たりの資産額：1 1 1 万 7 千円 (+1 万 1 千円)
- 区民一人当たりの負債額：1 1 万円 (△6 千円)
- 区民一人当たりの行政サービス提供にかかった経費：5 1 万円 (+5 千円)

※ () 書きは前年度増減を表しています。

【区民一人当たりの連結財務書類】

(単位：千円)

<連結貸借対照表>

資産の部		負債の部	
区 分	金額	区 分	金額
(1) 公共資産	878	(1) 固定負債	94
		(2) 流動負債	16
(2) 投資等	128	負債合計	110
(3) 流動資産	112	純資産の部	
(4) 繰延勘定	0	純資産合計	1,007
資産合計	1,117	負債・純資産合計	1,117

<連結行政コスト計算書>

区 分	金額
(1) 人にかかるコスト	56
(2) 物にかかるコスト	99
(3) 移転支出的なコスト	348
(4) その他のコスト	7
経常費用合計	510
経常収益	158
純経常行政コスト (経常費用合計－経常収益)	352

<連結資金収支計算書>

区 分	金額
(1) 経常的収支	56
(2) 公共資産整備収支	△ 18
(3) 投資・財務的収支	△ 26
当年度資金増減額	11
期首資金残高	94
期末資金残高	105

<連結純資産変動計算書>

区 分	金額
期首純資産残高	974
純経常行政コスト	△ 352
財源調達	387
その他	△ 1
期末純資産残高	1,007

※端数処理により合計が一致しない場合があります。

參考資料

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 460,819 人	39.94 km ²	11,538 人	460,819 人	27.4.1 498,013 人
17年 420,845 人	39.48 km ²	10,659 人	420,845 人	26.4.1 489,755 人

区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	増 減 率	区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	181,168,822	171,553,058	5.6	基準財政需要額	101,398,372	93,345,392
歳 出 総 額 B	172,601,639	167,417,115	3.1	基準財政収入額	47,171,643	44,209,886
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,567,183	4,135,943	107.1	標準財政規模	108,840,999	100,482,787
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,274,235	45,100	9,377.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,292,948	4,090,843	4.9	財政力指数	0.47	0.47
単年度収支 F	202,105	△ 636,009		実質収支比率	3.9 %	4.1 %
積立金 G	4,571,474	2,383,042	91.8	経常収支比率	78.0 %	81.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,632,745	26,348,796
積立金取崩し額 I	4,500,000	2,000,000	125.0	債務負担行為額	14,246,497	17,230,937
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	273,579	△ 252,967				

平成26年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 4.2 % 〔 25.0 % 〕	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	27.4.1			26.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額		千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	2,552	304,902	132	2,535	313,552	25年度末現在高	29,706,324	3,074,174	40,468,913	73,249,411	
	う ち 技 能 労 務	364	299,422	0	383	304,094						
	教 育 公 務 員	111	321,819	9	110	327,565						
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—						
	小 計	2,663	305,607	141	2,645	314,135						
そ の 他 の 会 計	94	294,441	8	93	302,719	26年度取崩額	4,500,000	0	5,806,207	10,306,207		
合 計	2,757	305,227	149	2,738	313,747							
							26年度末現在高	29,777,798	3,078,960	45,372,137	78,228,895	

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

区 名 江 東 区

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	46,718,097	25.8	3.5	人 件 費	26,297,261	15.2	△ 1.3	24,203,884	23,862,189	21.0	
地 方 譲 与 税	632,879	0.3	△ 4.9	うち職員給	17,919,462	10.4	0.2	16,703,691	16,701,097	14.7	
利 子 割 交 付 金	707,199	0.4	3.9	うち退職金	2,457,995	1.4	△ 11.8	2,457,995	2,126,343	1.9	
配 当 割 交 付 金	897,660	0.5	91.7	扶 助 費	51,753,171	30.0	7.2	19,577,672	19,577,587	17.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	758,089	0.4	23.3	公 債 費	2,933,087	1.7	△ 2.6	2,933,087	2,933,087	2.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,521,590	4.2	20.8	元 利 償 還 金	2,933,087	1.7	△ 2.6	2,933,087	2,933,087	2.6	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,095	0.0	△ 6.2	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	212,665	0.1	△ 48.7	義 務 的 経 費 計	80,983,519	46.9	4.0	46,714,643	46,372,863	40.8	
地 方 特 例 交 付 金 等	337,362	0.2	△ 5.1	物 件 費	29,293,073	17.0	5.7	25,930,698	24,167,380	21.3	
財 政 調 整 交 付 金	56,632,223	31.3	7.8	維 持 補 修 費	2,104,618	1.2	4.2	1,808,886	1,808,886	1.6	
普 通 交 付 金	54,226,729	29.9	10.4	補 助 費 等	11,185,420	6.5	△ 3.1	10,228,646	8,352,574	7.4	
特 別 交 付 金	2,405,494	1.3	△ 29.6	積 立 金	15,286,336	8.9	20.6	14,877,996			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,100	0.0	△ 13.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	114,482,959	63.2	6.8	貸 付 金	881,266	0.5	15.5	349,132	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	3,101,266	1.7	17.1	繰 出 金	13,759,798	8.0	△ 2.4	12,074,364	7,894,929	6.9	
使 用 料	2,993,073	1.7	0.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	744,767	0.4	0.7	そ の 他 経 費 計	72,510,511	42.0	5.4	65,269,722	42,223,769	37.2	
国 庫 支 出 金	28,907,732	16.0	3.6	普 通 建 設 事 業 費	19,032,369	11.0	△ 5.4	9,539,627			
都 支 出 金	10,416,090	5.7	7.3	補 助 事 業 費	6,960,507	4.0	53.1	1,984,814			
財 産 収 入	293,325	0.2	7.7	単 独 事 業 費	12,071,862	7.0	△ 22.5	7,554,813			
寄 附 金	1,292,991	0.7	△ 57.3	う ち 人 件 費	384,051	0.2	9.2	369,034			
繰 入 金	10,307,074	5.7	31.2	災 害 復 旧 事 業 費	75,240	0.0	△ 87.7	11,782			
繰 越 金	4,135,943	2.3	△ 19.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	2,719,602	1.5	6.8	投 資 的 経 費 計	19,107,609	11.1	△ 7.8	9,551,409			
地 方 債	1,774,000	1.0	14.5								
特 定 財 源 計	66,685,863	36.8	3.6								
合 計	181,168,822	100.0	5.6	合 計	172,601,639	100.0	3.1	121,535,774			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	885,854	0.5	1.4	特 別 区 民 税	42,301,867	90.5	4.2
総 務 費	26,611,443	15.4	3.0	軽 自 動 車 税	126,350	0.3	0.2
民 生 費	87,876,200	50.9	5.6	特 別 区 た ば こ 税	4,209,424	9.0	△ 3.3
衛 生 費	13,406,672	7.8	△ 15.6	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	166,447	0.1	△ 11.5	入 湯 税	80,456	0.2	3.5
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	987,254	0.6	0.8	合 計	46,718,097	100.0	3.5
土 木 費	10,083,155	5.8	18.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,275,038	0.7	19.9	現 年 課 税 分 (%)	99.0		
教 育 費	28,300,577	16.4	3.8	滞 納 繰 越 分 (%)	41.3		
災 害 復 旧 費	75,240	0.0	△ 87.7	合 計 (%)			96.5
公 債 費	2,933,759	1.7	△ 2.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	172,601,639	100.0	3.1	121,535,774	100.0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

国民健康保険	歳入	53,121,277	△ 0.3	5,983,283
事業会計	歳出	50,727,233	0.5	0
後期高齢者医療	歳入	4,537,259	9.9	800,855
事業会計	歳出	4,427,701	10.8	0
介護保険事業	歳入	27,461,288	5.7	3,793,922
(保険事業)	歳出	26,580,935	4.4	0
介護保険事業	歳入	91,352	12.7	10,106
(介護サービス)	歳出	91,352	13.5	867
公営企業会計	歳入	106,566	37.2	34,830
(介護サービス)	歳出	106,566	38.2	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場)	歳出	—	—	—

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 4,292,948 \text{ 千円}}{108,840,999 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、以降「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の用途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 7,676,903 \text{ 千円}}{108,840,999 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} \right) - \left(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ \text{（3か年平均）} &= \left[\frac{2,591,066 \text{ 千円} - 7,049,593 \text{ 千円}}{108,840,999 \text{ 千円} - 7,049,593 \text{ 千円}} \quad (26 \text{ 年度}) \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 4.35277 (25 \text{ 年度}) + \blacktriangle 3.92785 (24 \text{ 年度}) \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \\ &= \frac{52,305,478 \text{ 千円} - 179,982,612 \text{ 千円}}{108,840,999 \text{ 千円} - 7,049,593 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	24年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	8,567,183	4,137,110	5,130,678
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	4,274,235	45,100	1,706,947
	事業繰越額 (C)	0	0	0
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	0	0	1,303,895
	標準財政規模 (F)	108,840,999	100,482,787	99,147,083
実質赤字比率 [(A)-((B)+(C)+(D)-(E))]/(F)×100		- (▲ 3.94)	- (▲ 4.07)	- (▲ 4.76)
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	4,292,948	4,092,010	4,727,626
	国民健康保険会計 (H)	2,394,044	2,781,458	2,609,988
	介護保険会計 (I)	880,353	540,457	476,170
	後期高齢者医療会計 (J)	109,558	131,562	120,157
	標準財政規模 (K)	108,840,999	100,482,787	99,147,083
連結実質赤字比率 ((G)+(H)+(I)+(J))/(K)×100		- (▲ 7.05)	- (▲ 7.50)	- (▲ 8.00)
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び償期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	2,099,087	2,148,686	2,293,570
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	171,500	181,800	155,133
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	231,729	293,460	364,778
	特別区人事・厚生事務組合	10,883	9,869	10,437
	東京二十三区清掃一部事務組合	220,846	283,591	354,341
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	88,750	88,750	88,750
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	7,049,593	6,790,889	6,539,713
	標準財政規模 (11)	108,840,999	100,482,787	99,147,083
	実質公債費比率(当該年度) ((1)-(3)-(4)-(7)-(9)-(10))/(11)×100 (12)	▲ 4.38006	▲ 4.35277	▲ 3.92785
実質公債費比率(前年度) (13)	▲ 4.35277	▲ 3.92785	▲ 3.78961	
実質公債費比率(前々年度) (14)	▲ 3.92785	▲ 3.78961	▲ 2.97613	
実質公債費比率(3か年平均) (12+13+14)/3		▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 3.5
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	28,954,747	29,075,798	29,518,688
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	1,511,444	1,186,502	1,245,785
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,325,857	1,338,220	1,304,413
	特別区人事・厚生事務組合	176,569	176,821	158,099
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,149,288	1,161,399	1,146,314
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	20,513,430	22,518,929	24,554,019
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
	特別区人事・厚生事務組合	0	0	0
	東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0
特別区競馬組合	0	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	
充当可能基金現在高 (9)	89,618,864	84,071,012	78,316,491	
充当可能特定歳入 (10)	10,800	10,800	10,800	
基準財政需要額算入見込額 (11)	90,352,948	94,714,493	100,894,320	
標準財政規模 (12)	108,840,999	100,482,787	99,147,083	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	7,049,593	6,790,889	6,539,713	
将来負担比率 (1)-(8)の計-(9)-(10)の計/(11)-(13)		- (▲ 125.4)	- (▲ 133.0)	- (▲ 132.3)

平成26年度決算財務書類【普通会計】

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,633,593
①生活インフラ・国土保全	132,229,739	(2) 長期未払金	
②教育	176,373,944	①物件の購入等	0
③福祉	33,302,233	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,453,631	③その他	0
⑤産業振興	2,523,352	長期未払金計	0
⑥消防	2,743,913	(3) 退職手当引当金	16,445,231
⑦総務	52,100,159	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	407,726,971	固定負債合計	43,078,824
(2) 売却可能資産	221,386		
公共資産合計	407,948,357	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,221,152
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	919,273	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 226,987	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,182,100
投資及び出資金計	692,286	(5) 賞与引当金	1,526,193
(2) 貸付金	620,334	流動負債合計	5,929,445
(3) 基金等		負債合計	49,008,269
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	45,372,137	[純資産の部]	
③土地開発基金	6,000,000	1 公共資産等整備国県補助金等	40,006,504
④その他定額運用基金	4,947,000	2 公共資産等整備一般財源等	393,402,441
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	23,863,192
基金等計	56,319,137	4 資産評価差額	5,907,818
(4) 長期延滞債権	1,758,521	純資産合計	463,179,955
(5) 回収不能見込額	△ 587,765		
投資等合計	58,802,513		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	29,777,798		
②減債基金	6,300,960		
③歳計現金	8,567,183		
現金預金計	44,645,941		
(2) 未収金			
①地方税	441,793		
②その他	370,773		
③回収不能見込額	△ 21,153		
未収金計	791,413		
流動資産合計	45,437,354		
資 産 合 計	512,188,224	負債・純資産合計	512,188,224

※千円単位で計上を行っていますが、端数処理の関係で合計値が一致しない場合があります。

貸借対照表（注記情報）

（平成27年3月31日現在）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	33,580,558 千円
	②教育	496,317 千円
	③福祉	10,544,785 千円
	④環境衛生	7,112,657 千円
	⑤産業振興	390,421 千円
	⑥消防	348,350 千円
	⑦総務	785,134 千円
	計	53,258,222 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	11,575,392 千円
	②地方債	1,190,638 千円
	③一般財源等	40,492,192 千円
	計	53,258,222 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	11,107,613 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	3,138,884 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	51,945,478 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,954,747 千円	28,954,747 千円	
債務負担行為支出予定額	1,511,444 千円	0 千円	1,511,444 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,325,857 千円		1,325,857 千円
退職手当負担見込額	20,153,430 千円	20,153,430 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	179,982,612 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	89,618,864 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,800 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	90,352,948 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 128,037,134 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は141,585,229千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は238,649,555千円です。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	22,799,427	15.4%	1,827,138	4,518,422	8,938,571	2,893,697	251,543	179,576	3,683,793	706,747			0
(2)退職手当引当金繰入等	446,952	0.3%	31,820	74,352	183,257	63,521	5,057	3,807	82,956	2,341			0
(3)賞与引当金繰入額	1,526,193	1.0%	98,264	300,328	607,373	196,848	17,127	11,643	246,491	48,120			0
1 小計	24,772,572	16.8%	1,757,022	4,893,102	9,729,201	3,154,066	273,727	195,025	4,013,220	757,209			0
(1)物件費	29,293,073	19.8%	1,890,010	9,998,912	5,695,494	6,475,205	297,563	360,958	4,536,592	37,667			672
(2)維持補修費	2,104,618	1.4%	1,149,496	519,360	155,430	122,107	1,442	35,510	121,273	0			
(3)減価償却費	11,355,538	7.7%	3,030,591	4,157,449	1,547,752	325,639	76,540	176,961	2,040,606				
2 小計	42,753,229	28.9%	6,070,097	14,675,721	7,398,676	6,922,951	375,545	573,429	6,698,471	37,667			672
(1)社会保障給付	51,753,171	35.0%		707,059	49,844,992	1,201,120							
(2)補助金等	11,185,420	7.6%	65,168	1,943,767	4,946,537	2,001,284	587,174	171,085	1,373,860	96,545	0		0
(3)他会計等への支出額	13,759,798	9.3%	0	0	13,759,798	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,733,514	1.9%	289,027	0	2,238,418	0	0	172,392	33,677				0
3 小計	79,431,903	53.8%	354,195	2,650,826	70,789,745	3,202,404	587,174	343,477	1,407,537	56,545	0		0
(1)支払利息	443,036	0.3%								443,036			
(2)回収不能見込計上額	287,601	0.2%									287,601		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
4 小計	730,637	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	443,036	287,601		0
経常行政コスト a	147,688,341		8,181,314	22,219,649	87,917,622	13,279,421	1,236,446	1,111,931	12,119,228	891,421	443,036	287,601	672
(構成比率)			5.5%	15.0%	59.5%	9.0%	0.8%	0.8%	8.2%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	d/a	一般財源 振替額
	3,737,990	363,907	496,134	81,697	4,402,455	8,140,445	5.51%	1,523,111
								1,292,144
								2,815,255
								0.0%

(差引) 経常行政コスト a-d	139,547,896	7,321,273	22,001,587	85,516,098	11,625,046	1,236,446	1,111,921	11,928,050	891,421	443,036	287,601	672	△ 2,815,255
------------------	-------------	-----------	------------	------------	------------	-----------	-----------	------------	---------	---------	---------	-----	-------------

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	446,859,209	37,795,179	386,400,438	16,769,149	5,894,443
純経常行政コスト	△ 139,547,896			△ 139,547,896	
一般財源					
地方税	46,397,856			46,397,856	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	70,114,815			70,114,815	
補助金等受入	39,323,822	3,335,381		35,988,441	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 75,240			△ 75,240	
公共資産除売却損益	94,014			94,014	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,964,300	△ 10,964,300	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11,959,640	△ 11,959,640	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 7,472,499	7,472,499	0
減価償却による財源増		△ 1,124,056	△ 10,231,482	11,355,538	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,782,044	△ 1,782,044	
資産評価替えによる変動額	△ 566,608				△ 566,608
無償受贈資産受入	579,983				579,983
その他	0			0	
期末純資産残高	463,179,955	40,006,504	393,402,441	23,863,192	5,907,818

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	26,681,312
物件費	29,293,073
社会保障給付	51,753,171
補助金等	11,185,420
支払利息	443,036
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,712,502
その他支出	2,179,858
支出合計	135,248,372
地方税	46,718,097
地方交付税	0
国県補助金等	34,932,372
使用料・手数料	3,730,396
分担金・負担金・寄附金	3,903,961
諸収入	1,236,423
地方債発行額	0
基金取崩額	7,776,196
その他収入	67,810,012
収入合計	166,107,457
経常的収支額	30,859,085

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,914,804
公共資産整備補助金等支出	2,733,514
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,936
支出合計	18,692,254
国県補助金等	4,391,450
地方債発行額	1,774,000
基金取崩額	2,530,011
その他収入	756,664
収入合計	9,452,125
公共資産整備収支額	△ 9,240,129

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	881,266
基金積立額	16,121,336
定額運用基金への繰出支出	2,360
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,000
地方債償還額	1,938,571
長期未払金支払支出	0
支出合計	18,944,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	970,943
基金取崩額	283,520
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	94,014
その他収入	408,340
収入合計	1,756,817
投資・財務的収支額	△ 17,187,716

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,431,240
期首歳計現金残高	4,135,943
期末歳計現金残高	8,567,183

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	177,316,399	千円
地方債発行額	△	1,774,000
財政調整基金等取崩額	△	4,783,520
支出総額	△	172,885,159
地方債元利償還額		2,381,607
財政調整基金等積立額		5,411,317
基礎的財政収支		<u>5,666,644</u> 千円

平成26年度決算財務書類【連結】

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	133,221,083	①普通会計地方債	26,633,593
②教育	176,373,944	②公営事業地方債	100,000
③福祉	34,098,615	地方公共団体計	26,733,593
④環境衛生	35,773,151	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,534,857	①一部事務組合・広域連合地方債	1,569,465
⑥消防	2,743,913	②地方三公社長期借入金	10,129
⑦総務	52,154,628	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	115,238	関係団体計	1,579,594
⑨その他	0	(3) 長期未払金	61,785
有形固定資産合計	437,015,428	(4) 引当金	18,483,862
(2) 無形固定資産	18,179	(うち退職手当等引当金)	18,483,862
(3) 売却可能資産	221,386	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	437,254,993	(5) その他	4,075
2 投資等		固定負債合計	46,862,909
(1) 投資及び出資金	839,551	2 流動負債	
(2) 貸付金	521,884	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	60,285,029	①地方公共団体	2,221,152
(4) 長期延滞債権	3,734,851	②関係団体	312,353
(5) その他	968	翌年度償還予定額計	2,533,505
(6) 回収不能見込額	△ 1,790,569	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	71,437
投資等合計	63,591,713	(3) 未払金	1,541,381
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,244,030
(1) 資金	52,248,794	(5) 賞与引当金	1,663,585
(2) 未収金	3,037,480	(6) その他	57,603
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,111,542
(4) その他	269,152	負債合計	54,974,451
(5) 回収不能見込額	△ 21,932	[純資産の部]	
流動資産合計	55,533,494	1 公共資産等整備国県補助金等	44,338,624
4 繰延勘定	621	2 公共資産等整備一般財源等	417,161,139
資産合計	556,380,821	3 他団体及び民間出資分	3,800
		4 その他一般財源等	32,801,772
		5 資産評価差額	7,101,035
		純資産合計	501,406,370
		負債及び純資産合計	556,380,821

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	25,603,359	10.1%	1,827,138	4,803,970	10,133,092	3,418,973	967,042	179,576	3,766,712	706,896			0
(2)退職手当等引当金繰入等	553,491	0.2%	31,620	89,828	164,163	73,966	107,816	3,807	79,954	2,337			0
(3)賞与引当金繰入額	1,661,992	0.7%	98,264	312,124	677,322	218,807	49,078	11,643	246,834	48,120			0
小計	27,818,842	11.0%	1,757,022	5,205,922	10,974,578	3,711,546	1,123,936	195,025	4,093,499	757,313			0
(1)物件費	33,812,881	13.3%	1,888,995	10,760,303	7,305,158	7,810,237	1,847,537	360,958	4,001,312	37,708			672
(2)維持補修費	2,994,992	1.2%	1,149,496	539,632	161,989	967,904	19,188	35,510	121,273	0			
(3)減価償却費	12,263,881	4.8%	3,030,891	4,219,325	1,598,919	1,106,895	87,776	176,961	2,043,414	0			
小計	49,071,753	19.3%	6,069,082	15,519,260	9,066,066	9,885,036	1,954,501	573,429	6,166,000	37,708			672
(1)社会保障給付	143,988,270	56.7%		707,059	142,080,091	1,201,120							
(2)補助金等	26,618,652	10.5%	65,238	1,150,954	23,934,944	272,695	547,447	171,085	379,745	96,545			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,760,311	1.1%	289,027	0	2,238,418	26,797	0	172,392	33,677	0			0
小計	173,367,233	68.3%	354,265	1,859,013	168,253,452	1,500,612	547,447	343,477	413,422	96,545			0
(1)支払利息	469,509	0.2%								469,509			
(2)回収不能見込計上額	1,267,517	0.5%									1,267,517		
(3)その他行政コスト	1,990,955	0.8%	0	814	1,973,815	14,732	1,594	0	0	0			0
小計	3,727,981	1.5%	0	814	1,973,815	14,732	1,594	0	0	469,509	1,267,517		0
経常行政コスト a	253,985,809		8,180,369	22,584,008	190,267,911	14,911,926	3,627,478	1,111,931	10,672,921	891,566	469,509	1,267,517	672
(構成比率)			3.2%	8.9%	74.9%	5.9%	1.4%	0.4%	4.2%	0.4%	0.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,511,060		363,907	139,834	1,101,990	1,141,140	56,980	0	184,098	0	0		0	1,523,111
2 分担金・負担金・寄附金	49,279,623		496,134	81,697	46,096,742	1,217,704	19,138	10	7,438	0	0		0	1,380,760
3 保険料	22,522,324				22,522,324									
4 事業収益	1,754,327		0	604,119	201,023	408,611	540,574	0	0	0	0		0	
5 その他特種行政サービス収入	438,699		2	802	434,490	102	3,304	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	78,506,033		860,043	826,452	70,356,569	2,767,557	619,996	10	191,536	0	0		0	2,883,871
b/a	30.9%		10.5%	3.7%	37.0%	18.6%	17.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	175,479,776		7,320,326	21,757,557	119,911,342	12,144,369	3,007,482	1,111,921	10,481,384	891,566	469,509	1,267,517	672	△ 2,883,871

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	484,903,814	42,216,217	410,551,573	3,902	25,329,714	6,802,408
純経常行政コスト	△ 175,479,776				△ 175,479,776	
一般財源						
地方税	46,397,856				46,397,856	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	70,596,830				70,596,830	
補助金等受入	75,376,053	3,723,505			71,652,548	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 75,240				△ 75,240	
公共資産除売却損益	74,795				74,795	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0	0	11,286,557		△ 11,286,557	
公共資産処分による財源増		△ 1,713	△ 17,580		19,293	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	14,432,687		△ 14,432,687	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 175,643	△ 9,800,217		9,975,860	0
減価償却による財源増		△ 1,312,857	△ 10,961,782		12,274,638	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,211,743		△ 2,211,743	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 258,004					△ 258,004
無償受贈資産受入	579,983					579,983
経費負担割合変更に伴う差額	△ 709,941	△ 110,886	△ 541,843	△ 102	△ 33,759	△ 23,351
期末純資産残高	501,406,370	44,338,624	417,161,139	3,800	32,801,772	7,101,035

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	29,762,205
物件費	33,715,343
社会保障給付	143,988,270
補助金等	26,614,182
支払利息	469,509
その他支出	5,064,729
支 出 合 計	239,614,238
地方税	46,718,097
地方交付税	0
国県補助金等	70,762,146
使用料・手数料	4,504,972
分担金・負担金・寄附金	48,783,489
保険料	21,582,617
事業収入	1,749,100
諸収入	1,821,023
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,599,004
その他収入	67,844,500
収 入 合 計	267,364,949
経 常 的 収 支 額	27,750,711

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,551,276
公共資産整備補助金等支出	2,760,311
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	751,264
地方三公社公共資産整備支出	97,068
第三セクター等公共資産整備支出	13,147
支 出 合 計	19,173,066
国県補助金等	4,613,908
地方債発行額	2,109,645
長期借入金借入額	93,074
基金取崩額	2,530,011
その他収入	758,069
収 入 合 計	10,104,707
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,068,359

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	536,198
基金積立額	11,150,997
定額運用基金への繰出支出	2,360
地方債償還額	2,292,369
長期借入金返済額	345,138
短期借入金減少額	139
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	73,456
支 出 合 計	14,400,656
国県補助金等	0
貸付金回収額	566,412
基金取崩額	69,435
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	94,086
収益事業純収入	147,747
その他収入	402,995
収 入 合 計	1,280,676
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,119,980

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	5,562,372
期首資金残高	46,705,464
経費負担割合変更に伴う差額	△ 19,042
期末資金残高	52,248,794

平成 26 年度 江東区財政レポート

編集発行 江東区政策経営部財政課

所在地 〒135-8383 江東区東陽 4-11-28

電話 03(3647)1760(直通)

e-mail zaisei@city.koto.lg.jp

financial report